

様式第3号（第5条関係）

放課後児童健全育成事業廃止（休止）届

令和〇〇年〇〇月〇〇日

（宛先）東大阪市長

事業者

住所（法人の場合は主たる事務所の所在地）

大阪府東大阪市〇〇 〇-〇-〇

氏名（法人名及び代表者の氏名）

〇〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇

令和〇〇年〇〇月〇〇日に事業開始の届出を行った事業について、次のとおり廃止（休止）するので、児童福祉法第34条の8第4項及び児童福祉法施行規則第36条の32の3の規定に基づき届け出ます。

施設の名 称	〇〇〇放課後児童育成クラブ
施設の所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 大阪府東大阪市〇〇 〇-〇-〇 TEL: 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 FAX: 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 E-Mail: 〇〇〇〇〇〇@〇〇〇
経営者の氏名及び住所	〇〇 〇〇 大阪府東大阪市〇〇 〇-〇-〇
事業廃止又は休止の年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
休止予定期間 （該当する場合のみ）	
廃止又は休止の理由	事業から撤退するため。
現に便宜を受けている児童に対する措置 （具体的に）	現在の事業及び〇〇〇放課後児童育成クラブを〇〇〇〇〇〇へ引継ぐもの。利用者のサービスが途切れなく提供されるよう、〇〇〇〇〇〇と綿密に打ち合わせを行い、引継ぎを行うもの。今後、引継に必要事項が発生した場合には、密に連絡調整等を行い円滑な引継を完了させるもの。